

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月14日
【四半期会計期間】	第78期第3四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】	リリカラ株式会社
【英訳名】	Lilycolor Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 俊之
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿7丁目5番20号
【電話番号】	03(3366)7845（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 佐藤 伸男
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿7丁目5番20号
【電話番号】	03(3366)7845（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 佐藤 伸男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第3四半期累計期間	第78期 第3四半期累計期間	第77期
会計期間	自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日
売上高 (千円)	24,227,763	24,418,225	33,074,880
経常利益(損失) (千円)	97,296	264,420	41,566
四半期(当期)純損失( ) (千円)	74,422	282,038	327,389
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	3,335,500	3,335,500	3,335,500
発行済株式総数 (株)	12,662,100	12,662,100	12,662,100
純資産額 (千円)	6,335,288	5,823,711	6,100,011
総資産額 (千円)	19,574,465	18,777,205	18,158,493
1株当たり四半期(当期)純損失( ) (円)	6.05	22.94	26.62
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.4	31.0	33.6

回次	第77期 第3四半期会計期間	第78期 第3四半期会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益又は 四半期純損失( ) (円)	0.53	5.62

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結経営指標等については記載しておりません。  
 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため記載しておりません。  
 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、特記すべき事項はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境に改善が見られるものの、消費意欲に力強さは窺えず、米中の貿易摩擦や新興国の景気減速等、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

インテリア業界におきましても、重要な指標である新設住宅着工戸数は、前年対比で不安定な状態で推移しており、予断を許さない状況となっております。

このような環境のもとで、当社の売上高は前年同期比0.8%増の24,418百万円、営業損失は224百万円（前年同期は営業損失45百万円）、経常損失は264百万円（前年同期は経常損失97百万円）、四半期純損失は282百万円（前年同期は四半期純損失74百万円）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

#### インテリア事業

壁装材は3月に上質な空間づくりを実現する、リリカラのハイグレード・コレクション“リリカラ マテリアルズ”を新規発行、5月に新築・リフォーム・リノベーションなど住まいの様々なシチュエーションに対応する全点準不燃の住宅向け見本帳“V-ウォール”、下地の凸凹が目立ちにくい商品を100点厳選して収録し、きれいな仕上がりは、リフォームだけでなく新築にもおすすめの壁装材見本帳“らくらくリフォームPREMIUM”を発行、カーテンは7月にカーテン選びが楽しくなる！カーテンの豆知識やオーダーならではのスタイル提案がいっぱいの住宅向け見本帳“サーラ”を発行した他、壁装材見本帳“ウィル”、“ライト”、カーテン見本帳“ファブリックデコ”、床材見本帳“クッションフロア”、“エルワイタイル”等を増冊発行し拡販に努めましたが、売上高は前年同期比3.5%減の19,293百万円となり、セグメント損失は343百万円（前年同期はセグメント損失69百万円）となりました。

#### スペースソリューション事業

顧客企業のリニューアル、リノベーション、移転等に対する投資意欲の回復、顧客企業に対するより細やかなサービスの提供に努め、売上高は前年同期比21.0%増の5,124百万円となり、セグメント利益は前年同期比391.6%増の119百万円となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	41,000,000
計	41,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月14日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	12,662,100	12,662,100	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	12,662,100	12,662,100	-	-

(注)平成30年2月23日開催の取締役会決議により、平成30年7月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	-	12,662,100	-	3,335,500	-	2,362,793

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日である平成30年6月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(保有自己株式) 普通株式 367,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,221,000	12,221	-
単元未満株式	普通株式 74,100	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	普通株式 12,662,100	-	-
総株主の議決権	-	12,221	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が113株含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(保有自己株式) リリカラ株式会社	東京都新宿区西新宿 7丁目5番20号	367,000	-	367,000	2.89
計	-	367,000	-	367,000	2.89

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成30年1月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,966,367	3,249,336
受取手形及び売掛金	2,453,742	2,455,614
電子記録債権	3,426,370	3,482,777
商品	2,453,773	2,863,815
仕掛品	85,945	258,120
その他	1,403,464	1,515,340
貸倒引当金	1,546	2,818
流動資産合計	13,550,801	14,275,002
固定資産		
有形固定資産	1,342,649	1,234,662
無形固定資産	38,099	66,030
投資その他の資産		
差入保証金	1,767,999	1,769,466
その他	1,515,406	1,490,041
貸倒引当金	56,463	57,999
投資その他の資産合計	3,226,942	3,201,509
固定資産合計	4,607,692	4,502,202
資産合計	18,158,493	18,777,205
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,869,602	4,912,712
短期借入金	273,500	678,668
1年内償還予定の社債	195,000	262,500
1年内返済予定の長期借入金	380,860	350,300
未払法人税等	67,948	31,622
賞与引当金	93,437	182,432
工事損失引当金	-	15,252
その他	909,182	1,185,013
流動負債合計	10,619,530	11,828,500
固定負債		
社債	497,500	255,000
長期借入金	458,050	396,470
退職給付引当金	309,890	283,120
資産除去債務	63,868	64,766
その他	109,642	125,636
固定負債合計	1,438,951	1,124,993
負債合計	12,058,482	12,953,494

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,335,500	3,335,500
資本剰余金	2,362,793	2,362,793
利益剰余金	343,342	61,303
自己株式	60,429	60,573
株主資本合計	5,981,206	5,699,023
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	118,805	124,687
評価・換算差額等合計	118,805	124,687
純資産合計	6,100,011	5,823,711
負債純資産合計	18,158,493	18,777,205



(2)【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	24,227,763	24,418,225
売上原価	17,873,693	18,320,852
売上総利益	6,354,069	6,097,372
販売費及び一般管理費	6,399,374	6,321,454
営業損失( )	45,305	224,082
営業外収益		
受取利息	1,070	1,024
受取配当金	5,463	5,762
不動産賃貸料	16,545	15,822
その他	11,397	9,509
営業外収益合計	34,475	32,118
営業外費用		
支払利息	17,563	12,603
手形売却損	24,663	20,076
電子記録債権売却損	14,896	15,048
不動産賃貸費用	16,311	16,425
その他	13,032	8,300
営業外費用合計	86,466	72,456
経常損失( )	97,296	264,420
特別利益		
固定資産売却益	-	20,388
差入保証金返還益	19,000	-
独占禁止法関連引当金戻入額	55,890	-
特別利益合計	74,890	20,388
税引前四半期純損失( )	22,406	244,031
法人税、住民税及び事業税	46,771	39,126
法人税等調整額	5,245	1,119
法人税等合計	52,016	38,006
四半期純損失( )	74,422	282,038

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1 保証債務

前事業年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年9月30日)
従業員9名の銀行からの借入債務に対して債務保証を行っており、保証債務残高は8,618千円であります。	従業員9名の銀行からの借入債務に対して債務保証を行っており、保証債務残高は7,286千円であります。

2 受取手形割引高

前事業年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年9月30日)
815,986千円	278,630千円

3 電子記録債権割引高

前事業年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年9月30日)
581,218千円	220,389千円

- 4 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日に入出金の処理を行う方法によっておりますが、平成29年12月30日、31日及び平成30年9月30日は金融機関の休業日に当たるため、同日満期手形が次のとおり期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	86,812千円	90,544千円
電子記録債権	2,302千円	5,719千円
支払手形	19,346千円	7,930千円

(四半期損益計算書関係)

1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前第3四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
- 千円	15,252千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る減価償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)
減価償却費	121,486千円	48,888千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益計算書計上額(注)
	インテリア事業	スペースソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,991,421	4,236,341	24,227,763	-	24,227,763
セグメント間の内部売上高又は振替高	14,437	-	14,437	14,437	-
計	20,005,859	4,236,341	24,242,200	14,437	24,227,763
セグメント利益(損失)	69,609	24,304	45,305	-	45,305

(注) セグメント損失は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成30年1月1日至平成30年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益計算書計上額(注)
	インテリア事業	スペースソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,293,476	5,124,748	24,418,225	-	24,418,225
セグメント間の内部売上高又は振替高	36,748	-	36,748	36,748	-
計	19,330,224	5,124,748	24,454,973	36,748	24,418,225
セグメント利益(損失)	343,560	119,477	224,082	-	224,082

(注) セグメント損失は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	6円05銭	22円94銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	74,422	282,038
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	74,422	282,038
普通株式の期中平均株式数(株)	12,296,570	12,295,217

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月12日

リリカラ株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 阪田 大門 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 斎藤 毅文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリリカラ株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの第78期事業年度の第3四半期会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成30年1月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、リリカラ株式会社の平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。